



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日

上場会社名 互応化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4962 URL http://www.goo-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤村 春輝
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 荒田 圭久 TEL 0774-46-7777
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 3,601 | △5.6 | 222 | △51.4 | 244 | △58.2 | 136 | △74.8 |
| 30年3月期第2四半期 | 3,816 | 3.2 | 457 | 16.8 | 585 | 35.2 | 540 | 71.4 |

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 141百万円 (△75.8%) 30年3月期第2四半期 583百万円 (178.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第2四半期 | 21.24 | — |
| 30年3月期第2四半期 | 82.77 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 16,301 | 14,011 | 85.7 |
| 30年3月期 | 16,968 | 14,423 | 84.8 |

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,977百万円 30年3月期 14,387百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 |
| 31年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 31年3月期(予想) | — | — | — | 35.00 | 35.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 7,884 | 3.7 | 397 | △46.3 | 408 | △52.5 | 283 | △62.3 | 43.34 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 31年3月期2Q | 6,992,000株 | 30年3月期 | 6,992,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 31年3月期2Q | 669,882株 | 30年3月期 | 461,582株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 31年3月期2Q | 6,411,390株 | 30年3月期2Q | 6,530,457株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内経済は自然災害の影響などから一時的に景況感は悪化したものの、全体としては堅調に推移、世界経済は米国の保護主義政策が強まり、貿易摩擦などによる不透明感が増すとともに、中国の景気減速などの影響も拡大しました。

当社におきましては、各分野で需給バランスによる在庫調整が重なったことに加え、中国の環境規制強化に伴う顧客の工場移転、米中貿易摩擦による在庫調整の影響を受けました。また、今年は例年以上に自然災害による様々な被害が各地で出ており、これらの地球環境の変化に対し、今まで以上に「人そして地球を豊かにするものを社会に提供する」ことの重要性を強く認識しております。

このような状況の中、以前より変わりゆく事業環境に対応するためのマネジメントとして「組織風土創生」を掲げ活動を続けてきましたが、さらに「セルフマネジメント」を強化する形で、急変する経済情勢に対応しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,601百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は222百万円（同51.4%減）、経常利益は244百万円（同58.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（同74.8%減）の減収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維関係は、国内市場においては衣料向けが引き続き堅調に推移し前年同期を上回る結果となりましたが、海外市場においては高級衣料分野の市場動向が鈍く前年同期を下回る結果となりました。

製紙印刷関係は、引き続き出版物のデジタル化が進行し、広告媒体の変化及び出版物の減少、パッケージ用途及びダイレクトメール用圧着ニス市場が低迷しました。また、省エネルギー対応によるUVニスの高感度化や環境対応による圧着ニスの水性化に注力しましたが全体としては低調な結果となりました。

化粧品関係は、国内市場においてヘアセット分野は低調でしたが、洗浄剤分野で新規獲得により堅調に推移し、海外市場においてはヘアセット分野で国内企業の海外展開が進み全体としては前年同期を上回る結果となりました。

その他工業用関係で水溶性ポリエステル樹脂関係は、国内市場において主要分野であるフィルムが低調に推移しましたが、海外市場においては引き続き包装材料が好調に推移したことにより、全体としては前年同期を上回る結果となりました。転写関係は、国内市場の低迷や海外市場において在庫調整の影響を受けたことにより前年同期を下回る結果となりました。メッキ関係は海外市場における環境規制の影響により低調な結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,075百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は474百万円（同32.4%減）となりました。

(混合系製品)

混合系製品の中で電子部品関係は、国内市場においてアミューズメント関連市場の低迷やスマートフォン向け部品市場における在庫調整などがありましたが、LED用途は堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりましたが、海外市場において環境規制の影響や在庫調整などにより前年同期を下回る結果となり、全体としては前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は525百万円（同8.2%減）、営業利益は12百万円（同21.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は16,301百万円と前連結会計年度末に比べ、666百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ660百万円減少し10,314百万円となりました。これは、商品及び製品が68百万円、仕掛品が33百万円、原材料及び貯蔵品が47百万円、その他に含まれております未収消費税が66百万円増加しましたが、現金及び預金が724百万円、受取手形及び売掛金が187百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ5百万円減少し5,986百万円となりました。これは、無形固定資産が2百万円、投資その他の資産が21百万円それぞれ増加しましたが、有形固定資産が29百万円減少したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ216百万円減少し1,749百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が46百万円、未払金が18百万円、未払法人税等が144百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ38百万円減少し540百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が5百万円増加しましたが、役員退職慰労引当金が43百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ412百万円減少し14,011百万円となりました。これは、利益剰余金が125百万円減少し、自己株式が291百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から630百万円減少し1,201百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は25百万円(前年同期比95.3%減)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益205百万円(同73.5%減)に対し、減価償却費182百万円(同41.4%増)及び売上債権の減少額185百万円(前年同期は増加額205百万円)などがあったものの、たな卸資産の増加額153百万円(同減少額32百万円)及び法人税等の支払額199百万円(前年同期比127.7%増)があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は100百万円(同78.5%減)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入2,464百万円(同26.5%減)がありましたが、定期預金の預入による支出2,370百万円(同29.9%減)及び有形固定資産の取得による支出175百万円(同72.6%減)があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は553百万円(同110.8%増)となりました。これは主として、自己株式の取得による支出291百万円(前年同期は0百万円)及び配当金の支払額261百万円(前年同期比0.1%増)があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績につきまして利益は当初予想を超えるものでありましたが、第3四半期以降につきましては、今後の原材料価格の動向を勘案し、先行き不透明な状況が推測されます。そのため平成31年3月期の通期の業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,407,260 | 6,682,566 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,842,314 | 1,654,608 |
| 電子記録債権 | 275,009 | 277,447 |
| 商品及び製品 | 648,342 | 717,112 |
| 仕掛品 | 275,783 | 309,223 |
| 原材料及び貯蔵品 | 503,692 | 551,636 |
| その他 | 27,383 | 123,149 |
| 貸倒引当金 | △4,064 | △897 |
| 流動資産合計 | 10,975,722 | 10,314,849 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,928,130 | 4,561,061 |
| 減価償却累計額 | △3,125,701 | △3,164,081 |
| 建物及び構築物 (純額) | 802,429 | 1,396,980 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,362,707 | 6,691,019 |
| 減価償却累計額 | △6,004,555 | △6,079,107 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 358,151 | 611,911 |
| 工具、器具及び備品 | 1,072,602 | 1,110,698 |
| 減価償却累計額 | △885,218 | △911,611 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 187,383 | 199,087 |
| 土地 | 2,218,114 | 2,213,823 |
| 建設仮勘定 | 940,363 | 54,696 |
| 有形固定資産合計 | 4,506,442 | 4,476,499 |
| 無形固定資産 | 73,476 | 76,010 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,285,926 | 1,320,641 |
| 繰延税金資産 | 114,403 | 85,335 |
| その他 | 24,226 | 40,081 |
| 貸倒引当金 | △12,174 | △12,088 |
| 投資その他の資産合計 | 1,412,381 | 1,433,970 |
| 固定資産合計 | 5,992,300 | 5,986,480 |
| 資産合計 | 16,968,022 | 16,301,329 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 560,962 | 514,759 |
| 電子記録債務 | 638,472 | 660,201 |
| 未払金 | 213,188 | 194,433 |
| 未払費用 | 3,545 | 900 |
| 未払法人税等 | 205,578 | 61,088 |
| 賞与引当金 | 229,363 | 223,438 |
| 役員賞与引当金 | 28,500 | 14,250 |
| その他 | 86,109 | 80,357 |
| 流動負債合計 | 1,965,721 | 1,749,427 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 135,108 | 91,487 |
| 退職給付に係る負債 | 443,200 | 448,616 |
| 固定負債合計 | 578,309 | 540,104 |
| 負債合計 | 2,544,030 | 2,289,531 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 842,000 | 842,000 |
| 資本剰余金 | 827,990 | 827,990 |
| 利益剰余金 | 12,806,496 | 12,681,222 |
| 自己株式 | △404,182 | △696,010 |
| 株主資本合計 | 14,072,304 | 13,655,202 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 283,845 | 308,876 |
| 為替換算調整勘定 | 33,452 | 15,545 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,970 | △2,038 |
| その他の包括利益累計額合計 | 315,327 | 322,383 |
| 非支配株主持分 | 36,360 | 34,211 |
| 純資産合計 | 14,423,992 | 14,011,797 |
| 負債純資産合計 | 16,968,022 | 16,301,329 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 3,816,759 | 3,601,347 |
| 売上原価 | 2,331,503 | 2,348,455 |
| 売上総利益 | 1,485,256 | 1,252,892 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,027,960 | 1,030,653 |
| 営業利益 | 457,295 | 222,238 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,578 | 5,586 |
| 受取配当金 | 5,448 | 6,746 |
| 為替差益 | 5,815 | — |
| 受取ロイヤリティー | 126,553 | 591 |
| 受取補償金 | — | 18,834 |
| その他 | 2,112 | 6,356 |
| 営業外収益合計 | 145,507 | 38,114 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 5,924 | 7,020 |
| 為替差損 | — | 1,794 |
| 支払補償費 | 7,754 | 3,604 |
| 持分法による投資損失 | 3,355 | 2,467 |
| その他 | 8 | 603 |
| 営業外費用合計 | 17,043 | 15,490 |
| 経常利益 | 585,759 | 244,863 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 191,524 | — |
| 特別利益合計 | 191,524 | — |
| 特別損失 | | |
| 役員退職慰労金 | — | 35,056 |
| 固定資産売却損 | — | 421 |
| 固定資産除却損 | 153 | 3,562 |
| 特別損失合計 | 153 | 39,040 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 777,130 | 205,822 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 234,990 | 53,056 |
| 法人税等調整額 | 441 | 17,563 |
| 法人税等合計 | 235,431 | 70,620 |
| 四半期純利益 | 541,698 | 135,202 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 540,508 | 136,151 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 1,189 | △949 |

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68,770 | 25,031 |
| 為替換算調整勘定 | △26,574 | △18,686 |
| 退職給付に係る調整額 | △3 | △71 |
| その他の包括利益合計 | 42,191 | 6,272 |
| 四半期包括利益 | 583,890 | 141,474 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 584,148 | 143,208 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △258 | △1,733 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 777,130 | 205,822 |
| 減価償却費 | 128,853 | 182,229 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 156 | △3,166 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 1,054 | △5,924 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 3,047 | △43,621 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △16,250 | △14,250 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △767 | 5,807 |
| 受取利息及び受取配当金 | △11,026 | △12,332 |
| 為替差損益(△は益) | △2,237 | △4,326 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 3,355 | 2,467 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | — | 421 |
| 有形固定資産除却損 | 153 | 3,562 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △191,524 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △205,013 | 185,514 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 32,217 | △153,287 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 155,380 | △22,427 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 7,710 | 4,839 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △9,554 | △2,568 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △24,543 | △78,423 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △15,249 | △17,150 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 13,490 | 14,996 |
| その他 | △20,482 | △35,447 |
| 小計 | 625,904 | 212,734 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,721 | 12,354 |
| 法人税等の支払額 | △87,544 | △199,363 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 550,081 | 25,725 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,382,195 | △2,370,843 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,352,337 | 2,464,083 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △304,670 | △5,258 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 505,895 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △640,406 | △175,673 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △453 | △9,320 |
| 固定資産の除却による支出 | △80 | △3,560 |
| 貸付けによる支出 | △1,135 | △959 |
| 貸付金の回収による収入 | 654 | 651 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △470,054 | △100,879 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △93 | △291,828 |
| 配当金の支払額 | △261,073 | △261,361 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △1,492 | △414 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △262,659 | △553,604 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △8,936 | △1,272 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △191,568 | △630,030 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,657,643 | 1,831,331 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,466,074 | 1,201,301 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式208,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が291百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が696百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|--------------|--------------------------------------|
| | 反応系製品 | 混合系製品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,243,998 | 572,761 | 3,816,759 | — | 3,816,759 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 96,802 | — | 96,802 | △96,802 | — |
| 計 | 3,340,800 | 572,761 | 3,913,561 | △96,802 | 3,816,759 |
| セグメント利益 | 701,698 | 15,718 | 717,416 | △260,121 | 457,295 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△260,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|--------------|--------------------------------------|
| | 反応系製品 | 混合系製品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,075,519 | 525,828 | 3,601,347 | — | 3,601,347 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 75,412 | — | 75,412 | △75,412 | — |
| 計 | 3,150,932 | 525,828 | 3,676,760 | △75,412 | 3,601,347 |
| セグメント利益 | 474,649 | 12,326 | 486,976 | △264,737 | 222,238 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△264,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成30年10月10日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議いたしました。

(1) 固定資産取得の目的

生産拠点の拡張及び生産設備の建設のため

(2) 取得資産の内容

所在地 : 福井県坂井市三国町米納津49字浜割152番1、152番2

面積 : 25,409.95㎡

内容 : 事業用土地

取得価額 : 約4億円

資金計画 : 自己資金

(3) 取得の時期

契約締結日 : 平成30年10月25日

物件引渡日 : 平成31年1月31日(予定)

事業供用予定年月 : 平成32年12月頃

(4) 当該固定資産が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該固定資産の事業供用予定年月が平成32年12月頃となるため、平成31年3月期の業績に与える影響は軽微であります。